

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 三菱瓦斯化学株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒100-8324 東京都千代田区丸の内2-5-2三菱ビル	
本票作成	部署名：三菱瓦斯化学株式会社 水島工場 研究技術部				
主たる業種	分類コード	16	業種名：化学工業		
事業の概要	キシレン類の異性化・分離及びその誘導体の製造。				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	水島工場		倉敷市水島海岸通3-10	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

温室効果ガス排出量	基準年度(令和2年度)	(令和4)年度排出量	目標年度(令和5年度)
	224,355 t CO ₂	200,200 t CO ₂	217,032 t CO ₂
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和4)年度排出量
	①	水島工場	200,200 t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間：	令和3年度	～	令和5年度	(3箇年度)
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(4)年度削減実績		目標削減率	目標達成
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	4.0 %		3.3 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 製造業として事業拡大縮小等もあり、コントロールできる数値として生産数量を採用し、GHG排出量/生産数量=原単位で算出している。	原単位当たり排出量		
		基準年度	(4)年度	目標年度
		0.463 t CO ₂ /(t)	0.444 t CO ₂ /(t)	0.447 t CO ₂ /(t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和4年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

令和4年度はcovid19の影響が落ち着きを取戻しつつあるものの、生産数量が振るわず、また、市況の悪化に伴い一部生産設備の停止もあり、温室効果ガス排出量の減少につながったものの、原単位あたりの排出量の減少が鈍化した。その中でも、個別改等等における不断の努力や、再エネ電力の部分購入を行い、温室効果ガス排出量は基準年度比約10.7%減少している。一方で、削減目標基準としている温室効果ガス原単位は基準年度比約4.1%の改善に留まった。令和4年度は3カ年計画の2年目となるが、目標原単位削減率3.3%に対しての目標については達成されている。しかしながら引き続き温室効果ガスの排出量事態の削減に努めていくことは我々の責務であるため、継続的に温室効果ガス原単位を削減するべく、今後も省エネルギー活動を確実に実施していく。

【推進体制】

工場のエネルギー管理体制にて、全社的なGHG削減目標/RC目標に基づく目標設定を行い、個々のテーマについてはTPM活動における省エネルギー(個別改善)において取り組んでいる。特に個別改善活動は、本社および他工場の関係者を含めた年に2回の活動報告会を行い、進捗や成果を全体で共有できるようにしている。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
水島工場	<p>主力製品のキシレン類の異性化・分離のプロセスに関しては、『省エネルギー化』のプロセスの検討をしている。</p> <p>工場としては、プロセス側としては個別改善活動を通じ、装置の省エネルギー化の個別改善を継続的に進めている。令和4年度は、テーマ毎積算で約2,400トンのCO2/年の削減を達成した(蒸気の有効活用、生産設備における排水処理方法の効率化、運転最適化等)。</p> <p>また、現在取り組んでいるテーマとして、下記項目がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 蒸留塔運転最適化による蒸気使用量削減 ② 2缶ある高圧ボイラの効率的運用での1缶化によるC重油燃焼高圧ボイラの停止。 ③ プロセス改善に伴う使用ユーティリティの削減。 <p>令和3年度に引き続き令和4年度にも電力販売会社と交渉を行い、再生エネルギーを考慮した電力の調達を行うことで、恒常的な温室効果ガス排出削減に繋げる。</p>

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

--